

防災推進国民会議の設立



<背景>

- 平成27年3月、仙台にて第3回国連防災世界会議が開催（安倍総理が御出席）
- 会議で採択された、今後15年間の国際的な防災の指針である「仙台防災枠組2015-2030」において、各国政府は、ステークホルダー（※）に対し、災害リスク削減に関して行動をとるよう奨励（※市民社会、ボランティア、地域団体、学術界、企業、メディアなど）

<趣旨>

国民の防災に関する意識向上に関し、広く各界各層との情報及び意見の交換並びに、その他の必要な連携を図り、中央防災会議と協力しつつ、国民の防災に関する意識向上を図るため、「防災推進国民会議」を開催する。 ※平成27年7月29日 中央防災会議会長（内閣総理大臣）決定

防災推進国民会議

議長：近衛 忠輝（日本赤十字社社長）
副議長：秋本 敏文（公益財団法人日本消防協会
会長/一般財団法人日本防火・防災協会会長）
議員：各界各層の団体の有識者
（=団体・組織の長）39名
役割：防災に関する普及啓発
当面の活動方針：全体会議の開催（毎年少なくとも1回）、統一的な普及啓発資料の作成・普及、政府府の事業等への協力、ウェブサイト「TEAM防災ジャパン」を通じた積極的な情報発信 等

中央防災会議

会長：内閣総理大臣
構成：防災担当大臣他閣僚、指定公共機関の代表者、学識経験者
役割：防災基本計画作成、防災に関する重要事項の審議

依頼

防災推進国民会議の構成団体



経済界・労働組合	日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、日本労働組合総連合会、日本青年会議所
地方六団体	全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会
教育界	日本PTA全国協議会、全国子ども会連合会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国都道府県教育委員会連合会、全国市町村教育委員会連合、国立大学協会、日本私立大学団体連合会、公立大学協会
学術界	日本学術会議、防災学術連携体
メディア	日本放送協会、日本民間放送連盟、日本新聞協会、日本雑誌協会
医療関係	日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会
福祉関係	全国社会福祉協議会
消防関係	日本消防協会、全国消防長会、日本防火・防災協会
障害者団体	日本障害フォーラム（JDF）
女性団体	全国地域婦人団体連絡協議会
上記以外	日本赤十字社、日本財団、日本生活協同組合連合会